

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 矢掛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	64.79	94.84	3,132

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,443	90.62	159.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,320	4.28	2,177.57

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



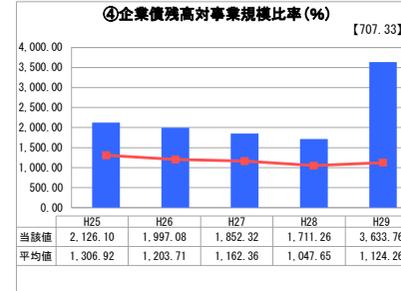
「単年度の収支」



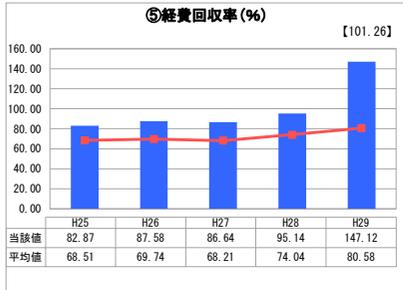
「累積欠損」



「支払能力」



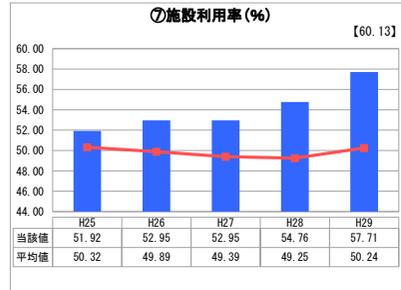
「債務残高」



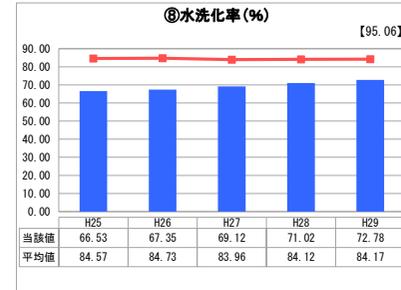
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

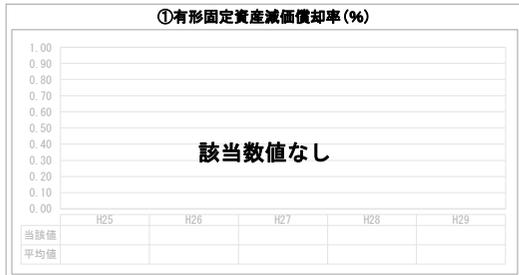


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

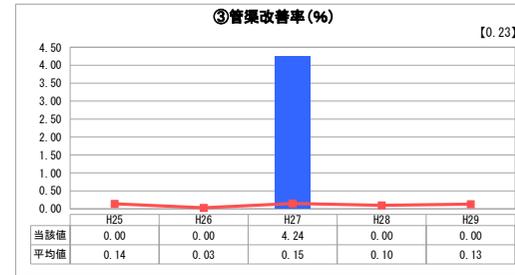
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から公共下水道事業は公営企業会計を適用したため、平成29年度の決算は平成30年3月31日での打ち決算であるため、必ずしも実態を表していない。  
平成29年度をもって公共下水道の管渠整備は完了した。整備を積極的に進めた結果、企業債残高が高い比率となっている。また、水洗化率は年々上昇しているが、類似団体平均よりも低い水準であり、使用料収入の確保が課題となっている。また、汚水処理費用の削減も必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠について、法非適用のため数値としては出ていないが、平成6年3月の事業認可を受け事業に着手してから25年が経過しており、老朽化が進んできている。長寿命化等の対策が必要となってきている。  
今後は、ストックマネジメントによる計画的な維持管理を行っていく方針である。  
なお、平成30年度より法適用となり老朽化の状況が数値として出てくるため、その数値を基に詳細な分析を行いたい。

※③管渠改善率(%)のグラフについて  
H27当該値が「4.24」となっているが正しくは「0.00」である

### 全体総括

平成30年度から、農業集落排水事業を公共下水道へ統合し、公営企業会計を適用し経営の効率化を進めていく。面整備は完了し、今後は水洗化率の向上させ、使用料を確保する必要がある。  
また、処理施設を適正規模とするため、農業集落排水処理施設との再構築により、汚水流入量の増加に伴い使用料収入の増加を見込むことができる。  
また、企業債残高が高額であるため、さらなる使用料収入の確保と汚水処理費用の削減が必要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 矢掛町

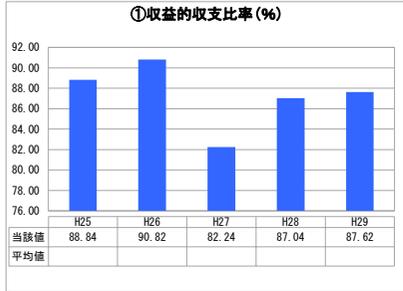
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	24.58	102.65	3,132

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,443	90.62	159.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,536	1.07	3,304.67

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



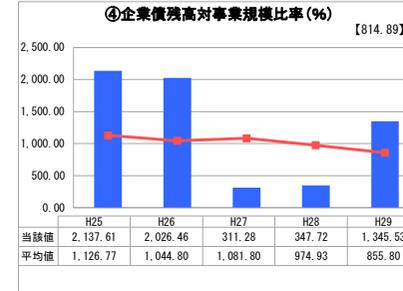
「単年度の収支」



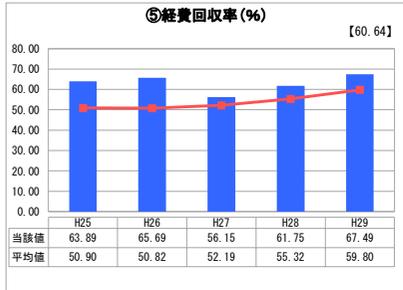
「累積欠損」



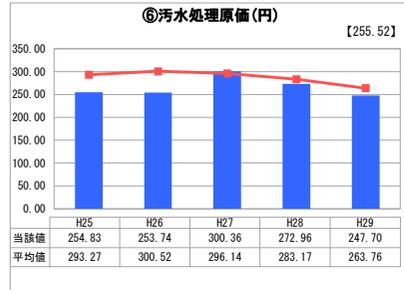
「支払能力」



「債務残高」



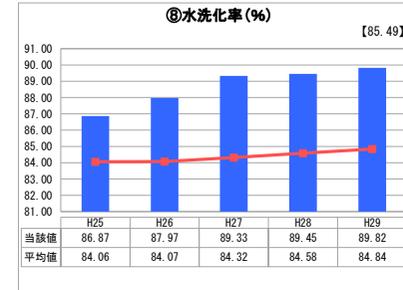
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

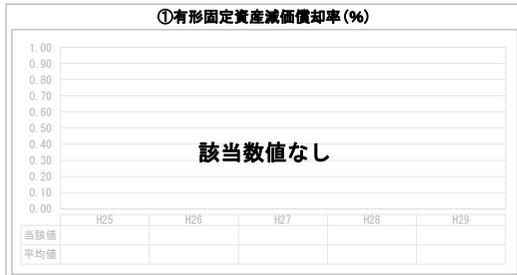


「施設の効率性」

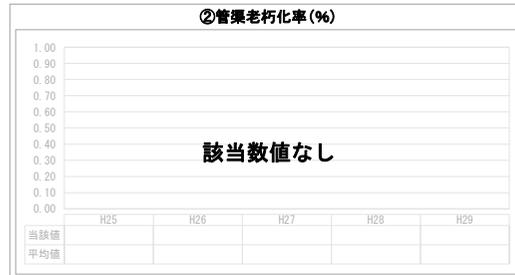


「使用料対象の捕捉」

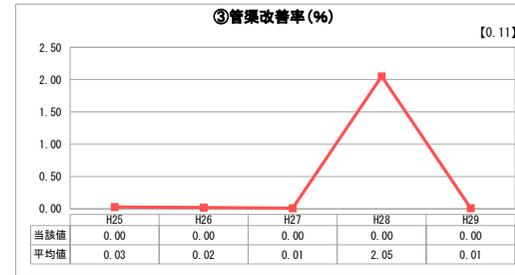
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度より公共下水道と会計統合し、公営企業会計を適用したため、平成29年度の決算は平成30年3月31日での打切決算であるため、必ずしも実態を表していない。  
 整備は完了し水洗化率も高い水準であるが、人口が減少しているため、使用料で維持管理費を賄うことができない。  
 汚水処理施設の施設規模に余裕が生じており、汚水処理原価が高額となるため、維持管理費の削減が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠について、法非適用のため数値は出ていないが、農業集落排水事業は平成5年の西三成地区の供用開始から25年が経過しているため、老朽化が進んでいる箇所もある。  
 平成30年度より、公共下水道に統合されるため、下水道事業として長寿命化を図っていく必要があり、ストックマネジメントにより計画的な維持管理を行うこととしている。

### 全体総括

平成30年4月より農業集落排水事業は公共下水道事業と会計統合し、公営企業会計を適用する。  
 今後は人口減少が進むため、汚水量の減少が見込まれるため、施設の維持管理費に多額の費用が見込まれるため、施設の再構築をする必要がある。  
 平成37年度までに4地区の農業集落排水施設の統廃合を順次行う計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。